

平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」 申請書作成・記入要領

平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」の選定のための審査は、公募要領2(1)①に定める本プログラム対象大学(以下、「大学」という。)から提出される申請書を基に行われます。申請書は、以下の一般的留意事項並びに作成・記入方法に従って作成してください。

本申請書には、公募要領3(1)の趣旨を踏まえた、当該教育プロジェクトに関わる教育委員会や学校等からの書面を添付してください。

なお、申請書提出後の差し替えや訂正は認めません。

1. 一般的留意事項について

- (1) 平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」申請書は、この作成・記入要領に基づいて作成してください。
- (2) 申請書は、単独又は共同の教育プロジェクト毎に作成してください。
- (3) 申請書は、原則として、パソコン(又はワープロ)を使用し、以下の書式に合わせて作成してください。

判の大きさ	A4判縦型
文字の大きさ	11ポイント
1行当たりの文字数	40字
1ページ当たりの行数	40行
文字方向	横書き
フォント名	ゴシック体

- (4) 申請書は、必ず表裏の両面を使って作成し、それぞれにページを付してください。また、申請書は、左横をのり付け又は2カ所をステイプル止めの上、製本テープで製本して見開きの体裁にするとともに、2穴を開けてください。

なお、作成に当たっては、所定の様式の改変(項目の順番入れ替え等)はできません。

- (5) 他大学と行う共同教育プロジェクトは、主となる1つの大学が申請書を作成

してください。

- (6) 上記(3)の書式に沿って作成・提出した申請書(図表や写真等を除く)の電子データ(ファイル形式は任意)について、今後の審査資料等の作成などに活用するため、申請書提出後において、電子メールに当該電子データを添付のうえ、以下のE-mailアドレスまで送信してください。

送信先E-mailアドレス : senkyoik@mext. go. jp

2. 作成・記入方法について

- (1) 「整理番号」の欄は、記入しないでください。
- (2) 「教育プロジェクト」の欄には、申請する教育プロジェクトの内容を端的に表す名称を必ず全角20字以内(半角表記は不可)で記入してください。20字以内で表すことが困難な場合は、別に副題を添えても構いませんが、主たる教育プロジェクト名称は、必ず全角20字以内で記入してください。
- (3) 「取組期間」の欄には、申請する教育プロジェクトの実施期間を2年の範囲内で記入してください。(例：17年度限りのプロジェクトは1年、18年度までのプロジェクトは2年)
- (4) 「申請区分」の欄には、単独の大学で申請する場合(以下、「単独申請」という。)は、「1」に○印を付けてください。他大学と共同で申請する場合(以下、「共同申請」という。)は、「2」に○印を付けてください(手書きでも可)。
- (5) 「設置形態」の欄には、単独申請は、該当の番号に○印を付けてください。共同申請は、主となる1つ大学の該当する設置形態の番号に○印を付けてください(手書きでも可)。
- (6) 「大学名」の欄には、単独申請は大学名を記入してください。共同申請の場合は、主となる1つの大学名を記入してください。
- (7) 「所在地」の欄には、単独申請は、申請する大学の本部キャンパスの郵便番号と住所を記入してください。共同申請は、主となる1つの大学の本部キャンパスの郵便番号と住所を記入してください。
- (8) 「設置者」の欄には、単独申請は、設置者名(国立大学は国立大学法人の名称、公立大学は地方自治体等の名称(公立大学法人の大学は公立大学法人の名称)、私立大学は学校法人の名称)を記入してください。共同申請は、主となる1つの大学の設置者名を記入してください。
- (9) 「学長の氏名」の欄には、単独申請は、大学の学長の氏名(ふりがな)を記入してください(研究科長や学科長ではなく必ず学長の氏名を記入してください)。共同申請は、主となる1つの大学の学長の氏名(ふりがな)を記入してください。

(10)「申請担当者」の欄には、申請する教育プロジェクトにおいて中心的役割を果たし、申請書の内容について責任を持って対応できる方の所属部局・氏名(ふりがな)等を記入してください。

(11)「事務担当者」の欄には、必ず、連絡が取れる担当者(課長又は係長相当職の方)の所属部局・氏名(ふりがな)等を記入してください。

(様式1-1)「1 大学・大学院・短期大学の概要」について

本様式は、単独申請に使用してください。(共同申請の場合は、添付は不要です。)

(1)「(1) 大学・大学院・短期大学の規模」の項目には、平成17年5月1日現在のデータに基づき下記の要領に従って記入してください。

①「学部(短期大学は学科)名、研究科名」の欄には、申請する大学の学部(短期大学は学科)、研究科名をすべて記入してください。

②教育プロジェクトの対象となる大学の学部(短期大学は学科)、研究科については「プロジェクト対象学部等」の欄に○印を付して下さい。なお、学部内の一部の学科のみ義務教育諸学校の教員免許課程の認定を受けている場合でも、学部単位で○印を付してください。

③「入学定員」及び「収容定員」の欄には、申請する大学の学部(短期大学は学科)、研究科ごとの数を記入してください。

④「在籍学生数」の欄には、「プロジェクト対象学部等」に○を付した学部等に係る数のみ記入してください。また、大学院については、在籍する現職教員数(内数)を()に記入してください。

(2)「(2) 教育プロジェクトの対象となる学部、研究科又は短期大学の教員免許状取得者実数及び教員就職者数」の項目には、大学において把握可能なデータに基づき下記の要領に従って記入してください。

①「教員免許状取得者実数」の欄には、各年3月卒業者が各年3月(例:平成16年3月卒業者が平成16年3月)までに教員免許状を取得した者の実数を記入してください。

②「教員就職者数」の「正規採用」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成16年3月卒業者が平成16年度内)に教員として正規採用(区分が不明確な場合は学校基本調査における本務教員に相当する教員とする。)された就職者数を記入してください。

③「教員就職者数」の「その他」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成16年3月卒業者が平成16年度内)に正規採用以外の教員(臨時的任用教員、臨時採用教員、非常勤講師等)として採用された就職者数を記入してください。

(様式 1-2) 「1 他の大学・短期大学と共同で申請する場合の概要」について

本様式は、共同申請に使用してください。(単独申請の場合は、添付は不要です。)

(1) 「(1) 教育プロジェクトに参加する大学・大学院・短期大学の規模」の項目には、平成17年5月1日現在のデータに基づき下記の要領に従って記入してください。なお、共同申請時は主たる1つの大学だけでなく、すべての大学について記入してください。

- ①「大学名、学部（短期大学は学科）名、研究科名」の欄には、共同で申請の対象となる大学の学部（短期大学は学科）名、研究科名をすべて記入してください。
- ②教育プロジェクトの対象となる大学の学部（短期大学は学科）、研究科については「プロジェクト対象学部等」の欄に○印を付して下さい。なお、学部内の一部の学科のみ義務教育諸学校の教員免許課程の認定を受けている場合でも、学部単位で○印を付してください。
- ③「入学定員」及び「収容定員」の欄には、共同で申請する大学の学部（短期大学は学科）、研究科ごとの数を記入してください。
- ④「在籍学生数」の欄には、「プロジェクト対象学部等」に○を付した学部等に係る数のみ記入してください。また、大学院については、在籍する現職教員数（内数）を（ ）に記入してください。

(2) 「(2) 教育プロジェクトの対象となる学部、研究科又は短期大学の教員免許状取得者実数及び教員就職者数」の項目には、大学において把握可能なデータに基づき下記の要領に従って記入してください。

- ①「教員免許状取得者実数」の欄には、各年3月卒業者が各年3月（例：平成16年3月卒業者が平成16年3月）までに教員免許状を取得した者の実数を記入してください。
- ②「教員就職者数」の「正規採用」の欄には、各年3月卒業者が各年度内（例：平成16年3月卒業者が平成16年度内）に教員として正規採用（区分が不明確な場合は学校基本調査における本務教員に相当する教員とする。）された就職者数を記入してください。
- ③「教員就職者数」の「その他」の欄には、各年3月卒業者が各年度内（例：平成16年3月卒業者が平成16年度内）に正規採用以外の教員（臨時的任用教員、臨時採用教員、非常勤講師等）として採用された就職者数を記入してください。

(様式2)「2 教育プロジェクトの内容等」について

本様式は、単独申請及び共同申請いずれにも共通するものです。

- (1) (様式2)は、8ページ以内で記述してください。なお、項目毎に改ページする必要はありません。
- (2) (様式2)では、必要に応じて図表や写真等を組入れても構いません。ただし、その場合であっても、上記(1)で定められたページ数内で作成してください。
- (3) 「(1) 教育プロジェクトの概要」の欄には、申請する教育プロジェクトの全体的な概要について、200字以内で記述してください。
- (4) 「(2) 教育プロジェクトの内容及び実施計画について」の欄には、教育プロジェクトの内容及び実施するための組織や構成メンバー等の体制及び実施計画を具体的に記述してください。なお、複数年の教育プロジェクトの場合は、全体スケジュールだけでなく各年次の実施計画についても具体的に記述してください。
- (5) 「(3) 教育プロジェクトの特色について」の欄には、申請する教育プロジェクトの特色などについて具体的に記述してください。その際、以下の事項について適宜記述してください。
 - ・この教育プロジェクトを実施するに至った動機や背景は何か。
 - ・この教育プロジェクトの目的・目標と学部における教育の理念・目的との間にどのような関連性があるか。
 - ・この教育プロジェクトを実施することにより、学生が、高度の専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員に求められる深い学識及び卓越した能力を培い、また現職教員の再教育の一層の充実が図られるよう仕組みとなっているか。
 - ・この教育プロジェクトに対し、教職員や学生は、どのように関与していくのか。
- (6) 「(4) 教育プロジェクトの有効性について」の欄には、この教育プロジェクトの教育上の効果が教員の質的向上の実現にどのようにつながるのか、この教育プロジェクトを教職員はどのように捉えているのか、申請する教育プロジェクトについての実現性や将来想定される課題及びその対応方策などについて具体的に記述してください。また、他の大学等に対する波及効果がある場合は、どのような面で認められるのか、具体的に記述してください。
- (7) 「(5) 教育プロジェクトの評価体制について」の欄には、教育プロジェクトに対する評価を適切に実施するための体制及び評価結果を教育活動の質の向上等に結び付けるシステムの整備等について具体的に記述してください。

(様式3)「3 事業に係る経費」について

(様式3)は、単独申請及び共同申請いずれも共通するものです。

- (1)「(1)平成17年度の補助事業に係る申請予定経費」の欄には、当該年度の補助事業を遂行するに当たり、支出を予定している経費について、各経費区分毎に金額及び積算内訳を記入し、自己収入等から支出を予定している経費と文部科学省から交付される「大学改革推進等補助金」からの支出を予定している経費については、それぞれ積算内訳上も明確にしてください。他大学等と行う共同の補助事業については、主となる大学等以外に分担金を配分する必要がある場合は、積算内訳に記入してください。

なお、本調書に計上した経費であっても、他のプログラム又は他の補助金(国立大学にあっては、運営費交付金「特別教育研究経費」に関するプロジェクト等を含む)により経費措置を受けている場合、あるいは、今後受ける場合、及び「大学改革推進等補助金(大学改革推進経費)取扱要領」に沿わない経費の場合は、交付の対象になりませんので御注意ください。

- (2)「(2)事業全体に係る申請予定額」の欄には、事業全体の実施計画に基づいて、申請予定額を年度別にそれぞれ記入し、併せて合計額を記入してください(金額は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)

なお、財政支援期間は、2年以内としておりますが、事業が選定されたことをもって、平成18年度の申請予定額を認めるものではありません。公募要領に留意の上、事業全体を計画してください。